

企画部会第1ワーキンググループ会合説明資料
2022年6月14日(火):9:30~12:00

資料2-2

(抜粋)

SNA推計ならびにSNA推計に 用いる基礎統計に関する課題

2022年6月14日(火)

東京大学

肥後 雅博

3. QE推計における課題

QE推計における課題

- QE推計については、内閣府の包括的見直し(「QEの精度向上の確保・向上に関する工程表」)によって、品目の細分化⇒並行推計項目の供給側推計への一本化が進められている。統計委員会は、見直しをフォローするとともに、QEの基礎統計に関する課題(基礎統計のシームレス化)について、対処する必要がある。

(1)「建設総合統計」の精度向上

「建設総合統計」の大きなリビジョンは、QE精度向上の最大のネック。

(2)QEから第2次年次推計までのリビジョンへの対応:財

構造統計と動態統計との平仄確保や製造小売の把握が必要。

(3)QEから第2年次推計までのリビジョンへの対応:サービス

動態統計から「経済構造実態調査」へのリビジョンを把握。対応を図る。

(4)1次QEと2次QEのかい離:「法人企業統計調査(附帯調査)」の活用

1次QEの精度向上の必要性が高まっている。

(5)分配側QNA公表に向けた取り組み

(課題3-1) 「建設総合統計」の精度向上①

- QEから年次推計へのリビジョンのうち、**総固定資本形成、民間企業設備、公的固定資本形成の寄与が大きい**。QEの供給側推計への一本化(シームレス化)には、「建設総合統計」の精度向上が不可欠。
- QEから年次推計へのリビジョンでは、① **公的固定資本形成では、「建設総合統計」から財政決算データへの置き換え(第1次年次推計)**と、② **総固定資本形成(総額)では、「建設総合統計」の遡及改訂(3年間に亘って改訂、T年度分がT+3年の4月分公表時に確定)が影響。**

(QEから年次推計までのリビジョン)

	平均絶対誤差(%pt)
総固定資本形成	0.80
民間企業設備	2.00
公的固定資本形成	3.01

(注)2次QEから第3次年次推計までのかい離幅。1995年から2015年まで(2000年を除く)。民間企業設備、公的固定資本形成はソフトウェア等を除く。

(QE・年次推計の推計方法の概要)

	QE・供給側推計値	年次推計
総固定資本形成(総額)	簡易コモ法に基づき、「生産動態統計」「建設総合統計」等から推計	コモ法に基づき、「生産動態統計」「建設総合統計」等から推計
住宅	「建築着工統計(建築物着工統計)」等から推計	
公的固定資本形成	「建設総合統計」(公共)から推計	国・地方公共団体の決算データから推計(財政推計)
民間企業設備	総固定資本形成(総額)から住宅、公的固定資本形成を控除した残差	

(出所)内閣府「第23回国民経済計算体系的整備部会提出資料」、2020年7月3日

(課題3-1) 「建設総合統計」の精度向上②：土木工事出来高の補正

- 「建設総合統計」の土木工事では、基礎統計である「建設工事受注動態統計調査」のカバレッジ不足をカバーするため、「受注動態統計」による受注額(A)に補正率を乗じて推計。国・地方自治体の決算データや「建設工事施工統計調査」の元請受注高から推計する直近年度(T-3年度:2021年度の場合は2018年度)の建設投資額(C)を「受注動態統計」によるT-3年度の元請受注額(B)で除して求める。



- 補正率が3年間に次々と更新され、工事出来高にリビジョンが生じる。2021年度の工事出来高は当初2018年度の補正率を代用で適用して算定。その後、補正率が毎年リバイスされ、2024年に2021年度の補正率が適用されて確定値となる。

建設総合統計で適用する補正率 (例：道路)

注) ここで用いる補正率は、平成27年産業連関表の公表に伴い、改定した建設投資額を基に算出したものであり、前ページの補正率とは一致しない。

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
遡及値に 用いた 補正率	旧推計					2.36	2.14							
	新推計							1.51	1.33	1.47	1.51	1.63	-	-
適用する補正率						2.36	2.14	1.51	1.33	1.47	1.51	1.63	1.63	1.63

補正率の適用と遡及時期 (毎年度3力年度分を遡及改定)

表中のH○は、H○年度実績の補正率を示す

年	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
2020(R2)年度	H28	H29	H29	H29	H29							
2021(R3)年度	H28	H29	H30	H30	H30	H30						
2022(R4)年度	H28	H29	H30	R1	R1	R1	R1					
2023(R5)年度	H28	H29	H30	R1	R2	R2	R2	R2				
2024(R6)年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3	R3	R3			
2025(R7)年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4	R4	R4		
2026(R8)年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5	R5	R5	
2027(R9)年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6	R6	R6

(出所)国土交通省「第22回国民経済計算体系的整備部会提出資料」、2020年6月8日

(課題3-1) 「建設総合統計」の精度向上③：補正率の精度改善

- 補正率の精度改善が建設投資のリビジョン縮小には不可欠である。

① 「直近年度の建設投資額」の算定タイミングの早期化

- 建設投資額(C)の推計データである国や地方自治体の決算データには様々な速報データが存在するほか、「建設工事施工統計調査」はT-2年度が常時利用可能。これらのデータを利用すれば、確定値が計算できるT-3年度よりも直近の年度まで補正率の速報値を推計できる。補正率の速報値を毎年リバイスしていき、できるだけ早く確定値を近づけることが望ましい。GDP第2次年次推計に反映できるT-1年度までにできるだけ確定値に近づけたい。

② 基礎統計の精度向上を図り、補正率の水準を1に近づける

- 補正率が1よりも大きいのは、基礎統計である「建設工事受注動態統計」(および「建設工事施工統計」)のカバレッジが低いため。両統計のカバレッジは近年改善し、補正率は1に近づきつつあるが、さらに精度改善を図る方法を検討すべき。

建設総合統計 出来高(全国) 遡及改訂幅 2021年4月分公表時点(10月一部修正)

	年度	総計	民間				公共				民間非住宅建築+土木		
			建築	建築		土木	建築	建築		土木			
				居住用	非居住用			居住用	非居住用				
修正幅 (億円)	2018	4,935	835	-1,702	-755	-947	2,537	4,101	-246	-253	6	4,347	1,590
	2019	7,813	1,056	-2,891	-1,207	-1,684	3,947	6,757	-693	-697	4	7,450	2,263
	2020	8,936	1,482	-2,884	-1,220	-1,664	4,366	7,454	-834	-835	1	8,288	2,702
修正率 (%)	2018	1.0	0.3	-0.6	-0.5	-0.9	5.1	2.0	-0.6	-4.7	0.0	2.7	1.0
	2019	1.5	0.3	-1.1	-0.8	-1.6	7.9	3.1	-1.7	-12.8	0.0	4.3	1.5
	2020	1.7	0.5	-1.2	-0.8	-1.7	8.8	3.2	-1.9	-14.6	0.0	4.4	1.8

- 2021年4月改定で2018年度分が確定。2019年度分は2022年4月に、2020年度分は2023年4月にならないと確定しない。
- 土木の2021年の改訂額は+1.3兆円と大きな金額。